

内閣総理大臣 菅 義偉 様
経済産業大臣 梶山 弘志 様
農林水産大臣 野上 浩太郎 様
環境大臣 小泉 進次郎 様
復興大臣・福島原発事故再生総括担当 平沢 勝栄 様

福島第一原発のALPS処理汚染水海洋放出閣議決定に強く抗議し、撤回を要望します

日本キリスト教婦人矯風会は、創立 134 年の長い歴史をもつ女性団体であり、日本国憲法の理念の実現と女性の人権と福祉の推進を目標に掲げて活動しています。

東京電力福島第一原子力発電所に溜り続けている処理汚染水を太平洋に放出することが 4 月 13 日に閣議決定されました。汚染水の処理についてはその危険性が指摘され、かねてより民間の研究者・専門家によって代替案が出されてきました。大型タンクによる陸上保管案モルタル固化案、敷地拡張案等検討に値すべき代替案があるにもかかわらず、一番安易で安価な海洋放出を選択した政府、東京電力の方針に強く反対します。

トリチウムについては海外の原発でも放出されており問題ないと政府は主張していますが、それは誤りです。トリチウムが細胞に取り込まれた時DNAを破損することを指摘する研究があります。さらに、事故による汚染水の放出と通常運転の放出とを同一視することはできません。東京電力福島第一原発(1号機から3号機)の溶解した核燃料デブリから止むことなく増え続け蓄積された125万トン以上の放射能汚染水は、多核種除去設備(ALPS)の処理を経てもセシウム137、ストロンチウム90、ヨウ素131などトリチウム以外の放射性核種が検出限界を超えて残留しています。今後30年から40年、多核種放射性物質が太平洋に放出されることを大変危惧します。

政府・東京電力は地元の漁業者の訴えに対して耳を傾けるどころか説明を怠り、一方的、独断的な決定をしました。さらに、風評被害に保証金を出して解決する方針を示し金銭で解決しようとするのは、事故後10年間にわたって地道に復興を目指して歩んできた漁業関係者、農林水産事業者の努力を踏みにじるもので、事故を起こした当事者としての誠実さに欠けるものです。海洋への環境破壊を食い止めることに全力を尽くし、美しい国土に根を下ろしてきた人々の暮らしを守ることに全力を上げることが本筋です。柏崎刈羽原発における重大な不祥事の発覚によって東京電力の原発事業者としての能力が問われている中、政府・東京電力による海洋放出の安全性の主張に対して全く信用することはできません。

福島第一原発のALPS処理汚染水海洋放出に強く抗議し、閣議決定の撤回を要望します。

2021年4月22日

公益財団法人 日本キリスト教婦人矯風会

〒169-0073 東京都新宿区百人町2-23-5

公益財団法人 日本キリスト教婦人矯風会 電話 03-3361-0934 FAX 03-3361-1160